



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日

上場会社名 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
(旧会社名 三井住友海上グループホールディングス株式会社)
コード番号 8725 URL <http://www.ms-ad-hd.com>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 江頭 敏明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チーム長 (氏名) 河本 圭介
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-6202-5273

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,962,689	△3.8	52,695	—	37,640	359.5
21年3月期	2,040,013	—	△13,044	—	8,192	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	89.84	—	3.3	0.7	2.7
21年3月期	19.45	—	0.6	△0.2	△0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 4,878百万円 21年3月期 △4,243百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,519,625	1,311,082	17.3	3,143.32
21年3月期	7,440,709	1,023,021	13.6	2,411.70

(参考) 自己資本 22年3月期 1,304,332百万円 21年3月期 1,011,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△33,930	52,741	△104,320	377,158
21年3月期	38,612	94,495	4,184	455,430

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	22,692	277.6	1.7
22年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	22,524	60.1	1.9
23年3月期 (予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		66.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,660,000	63.4	56,000	△31.9	32,000	△43.7	51.04
通期	3,330,000	69.7	86,000	63.2	51,000	35.5	81.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 421,320,739株 21年3月期 421,320,739株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 6,367,110株 21年3月期 2,020,643株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,018	5.1	37,401	5.3	37,027	6.7	37,026	6.7
21年3月期	38,073	—	35,530	—	34,693	—	34,689	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	88.37	—
21年3月期	82.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	769,963	769,415	769,415	765,074	99.9	1,854.22	1,824.64	
21年3月期	780,551	765,074	765,074	765,074	98.0	1,824.64	1,824.64	

(参考) 自己資本 22年3月期 769,415百万円 21年3月期 765,074百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び、一定の前提に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

(2) 業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成22年4月1日付のあいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社との株式交換に伴う発行株式数を勘案した予想期中平均普通株式数に基づき算定しております。

(3) 当社は、平成22年4月1日付で、「三井住友海上グループホールディングス株式会社」から「MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社」に社名を変更しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、期半ば以降、輸出の増加、設備投資や個人消費の持ち直しなど、一部に緩やかな回復の動きが見られましたが、企業収益の本格的な改善には至らず、深刻な雇用情勢が続くなど、全体としては低調に推移しました。

損害保険業界におきましては、自動車保険や海上保険の低迷などから、保険料収入が減少し、生命保険業界におきましては、少子高齢化を背景として新規契約高の減少が続くなど、保険業界は引き続き厳しい事業環境におかれましては、

このような中、当社グループは、平成19年度からスタートいたしました中期経営計画「ニューチャレンジ10」に基づき、企業品質を競争力として永続的に発展する世界トップ水準の保険・金融グループを目指して、絶え間ない「品質」の向上、より多くのお客さまからの「信頼」の獲得、そして信頼を基礎とした事業の「成長」という好循環を通じたCSR（企業の社会的責任）経営を積極的に進め、この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆8,126億円、資産運用収益が1,399億円、その他経常収益が101億円となった結果、1兆9,626億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,611億円、資産運用費用が470億円、営業費及び一般管理費が2,949億円、その他経常費用が68億円となった結果、1兆9,099億円となりました。

以上の結果、経常損益は前連結会計年度に比べ657億円増加し、526億円となりました。経常損益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ294億円増加し、376億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、正味収入保険料は、子会社である三井住友海上火災保険株式会社の正味収入保険料が自動車損害賠償責任保険や海上保険の減収を主因に前連結会計年度に比べ310億円減少したことや、円高の影響を受けて海外の連結子会社の正味収入保険料が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ514億円減少し、1兆3,941億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ902億円減少し、1兆8,767億円となりました。また、経常費用は、有価証券評価損が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ1,468億円減少し、1兆8,287億円となりました。この結果、経常損益は前連結会計年度に比べ565億円増加し、480億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、生命保険料は前連結会計年度に比べ17億円増加し、1,351億円となりました。また、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資利益が44億円となりました。これらに資産運用収益などを加えた経常収益は、前連結会計年度に比べ69億円増加し、1,604億円となりました。経常損益については、持分法による投資損益の増加を主因に前連結会計年度に比べ89億円増加し、50億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が1兆7,532億円、アジアが730億円、欧州が1,059億円、米州が439億円となり、経常利益は、日本が391億円、アジアが81億円、欧州が19億円、米州が103億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェアは89%と大きなウェイトを占めております。

(次期の見通し)

以下の条件を前提に、次期連結業績は、経常収益3兆3,300億円、経常利益860億円、当期純利益510億円と予想しております。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 自然災害に係る正味発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、子会社である三井住友海上火災保険株式会社で150億円、あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の合計で130億円見込んでおります。
- ・ あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の合併費用を中心とした経営統合関連費用を約350億円見込んでおります。
- ・ 経営統合に伴う「負ののれん発生益」を約140億円見込んでおります。
- ・ 市場金利、為替レート、株式相場ともに平成22年3月末から大きくは変動しない前提としております。
- ・ 当社の連結業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、予想を超える巨大な災害が発生する可能性があることなどにより、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ789億円増加し、7兆5,196億円となりました。また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,880億円増加し、1兆3,110億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、損害保険事業において保険料の収入額が減少したことや利息及び配当金の受取額が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ725億円減少し、339億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ417億円減少し、527億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出などにより、前連結会計年度に比べ1,085億円減少し、1,043億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より782億円減少し、3,771億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	13.6	17.3
時価ベースの自己資本比率	12.9	14.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループシナジーの追求による経営効率化、成長戦略の推進により収益力の向上を実現し、会社の業績に応じた適切な利益還元を実施することにより、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。一方、保険事業の性格上、必要な内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

これを踏まえ、当社では、1株あたりの配当水準の安定性を維持することを基本としつつ、収益力を高めることによって増配基調を目指し、中期的にグループコア利益の50%相当額を目処に配当と自己株式の取得により利益還元を行うことを基本方針としております。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり27円とし、年間配当金は中間配当金27円と合わせて1株につき54円とさせていただきます。次期の予想につきましても、当期と同様1株当たり54円としております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益を基礎に、長期保有目的の株式売却損益等の臨時的な損益を控除するなどの加減算を行うことにより算出しております。詳細につきましては、7ページ「3. 経営方針」をご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

資産運用に関するリスク

当社グループは、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産(オフバランス資産を含む)を保有しておりますが、経済環境や金融市場環境の悪化等により資産の価値が減少するリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

イ．株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、大幅に株式相場が下落した場合に、評価損や売却損が発生するリスクがあります。

ロ．金利リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に資産価値が減少するリスクがあります。

ハ．為替リスク

米ドル、ユーロを中心とした外貨建て資産を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの資産価値が減少するリスクがあります。

二．信用リスク

保有している株式や社債、貸付金等の資産については、株式や社債の発行者または貸付先の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値が減少したり、元本・利息の回収ができなくなるリスクがあります。

自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社グループでは、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に備えておりますが、地球温暖化の影響等に伴う異常気象やその他予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより業績が悪化するリスクがあります。

流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく高いコストを必要としたり、著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクがあります。また、信用リスクが増加することによる社債市場の機能低下から資金調達が困難となるリスクもあります。

再保険取引に関するリスク

当社グループでは、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、再保険料が高騰して収支が悪化するリスクや十分な再保険手配ができずに保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなるという再保険会社の信用リスクを負っております。

予期せぬ経済環境・社会環境等の変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等収益が圧迫されるリスクがあります。

また、当社グループでは予め固定された予定利率による積立保険や長期の第三分野商品・生命保険等を販売しておりますが、将来の金利変動により当該金利適用に基づく保険負債の評価額が変動するリスクがあります。

更なる規制緩和や新規参入者の増加などにより競争が激化するリスク

規制緩和の進展に伴う新規事業者の保険業への参入、料率水準の低下等の影響により、当社グループを取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、収益が圧迫されるリスクがあります。

海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更及び為替の変動等のリスクがあります。

お客さま情報の漏洩等に関するリスク

当社グループは、個人情報を含む大量のお客さま情報を保有しておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用を失うリスクがあります。また、漏洩等の原因となった業務運営の不備に関して監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、情報システムの障害、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。また、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都圏直下型地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備えた事業継続計画の策定や危機管理態勢を整備し、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受け、当社グループの業績や財政状態に影響を与えるリスクがあります。

法律や諸制度の変更によるリスク

当社グループは、保険業法等法令による規制を受けつつ営業しており、また、諸会計基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令や制度が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金の積立方法や会計処理を変更すること等によって、当社グループの業績に影響が生じるリスクがあります。

あいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社の合併に関するリスク

当社グループは平成22年4月1日の株式交換により、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社と経営統合しておりますが、当社グループ内のあいおい損害保険株式会社とニッセイ同和損害保険株式会社が平成22年10月1日に合併を予定しており、これに関連して次のようなリスクがあります。

- イ．合併により期待される効果・シナジーが十分に発揮されない。
- ロ．合併準備の遅延、合併に伴う業務プロセスの変更に伴う混乱が生じる。
- ハ．平成22年10月1日までに合併の認可が得られないことにより、合併コストが予想以上に拡大する。
- ニ．予期せぬ事態により合併コストが増大する。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を以下のとおり定めております。

<経営理念>

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

<経営ビジョン>

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

<行動指針>

『お客さま第一』：わたしたちは、常にお客さまの安心と満足ののために、行動します

『誠実』：わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

『チームワーク』：わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

『革新』：わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

『プロフェッショナリズム』：わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度よりスタートした新中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」に基づき、品質向上を軸とした持続的な成長サイクルを実現することにより、企業価値の向上を図っていくことに取り組んでおります。また、当社グループは、目標とするグループ全体の業績を示す経営指標として「連結正味収入保険料」及び「グループROE」(注1)を挙げており、中期的到達目標として平成25年度において2兆7,000億円の連結正味収入保険料、7%のグループROEを定めております。

なお、上記目標数値は、本資料の発表日現在のものであります。

注1) グループROE：グループコア利益(注2)÷期初・期末平均連結純資産(除く少数株主持分)

注2) グループコア利益＝連結当期利益－株式キャピタル損益(売却損益等)－クレジットデリバティブ評価損益－その他特殊要因
＋非連結グループ会社持分利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

保険業界におきましては、自動車保有台数の伸び悩みや少子高齢化の進展など、厳しい事業環境が続く中、各社間の競争が激化していくものと思われ、お客さまのニーズへの的確な対応と収益力の向上のための取組みが重要になっております。

このような中、MS & ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値向上のため、当社は、新たなグループ中期経営計画「MS & ADニューフロンティア2013」をスタートいたしました。

この計画では、三井住友海上火災保険株式会社、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社のシステムを統合することによるシステム開発や運用の効率化、コストの削減など、経営統合によるシナジー効果を発揮し、収益力をさらに向上させること、持株会社を中心としたグループ・ガバナンス体制を確立し、健全な事業運営を行うこと、あらゆる業務における品質を向上させ、お客さまの信頼を獲得し、成長を実現することなどを目指しております。

MS & ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業の各事業を積極的に推進することにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	452,057	313,389
コールローン	31,900	33,700
買現先勘定	-	15,998
買入金銭債権	127,339	108,158
金銭の信託	14,476	10,592
有価証券	5,110,839	5,497,537
貸付金	768,400	749,524
有形固定資産	262,662	255,039
土地	103,117	100,852
建物	134,635	129,358
建設仮勘定	1,429	4,427
その他の有形固定資産	23,480	20,400
無形固定資産	74,497	78,967
ソフトウェア	6,876	11,927
のれん	63,951	63,004
その他の無形固定資産	3,669	4,035
その他資産	463,442	459,454
繰延税金資産	141,831	6,411
貸倒引当金	6,737	9,149
資産の部合計	7,440,709	7,519,625
負債の部		
保険契約準備金	5,848,454	5,781,233
支払備金	793,498	753,784
責任準備金等	5,054,956	5,027,448
社債	164,960	94,969
その他負債	300,724	198,587
退職給付引当金	80,958	82,424
役員退職慰労引当金	2,409	2,092
賞与引当金	12,365	12,713
特別法上の準備金	4,240	4,302
価格変動準備金	4,240	4,302
繰延税金負債	3,574	32,221
負債の部合計	6,417,688	6,208,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	132,689	132,690
利益剰余金	527,578	541,520
自己株式	4,644	14,687
株主資本合計	755,623	759,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,558	582,980
繰延ヘッジ損益	9,671	2,138
為替換算調整勘定	49,625	40,309
評価・換算差額等合計	255,603	544,809
少数株主持分	11,794	6,750
純資産の部合計	1,023,021	1,311,082
負債及び純資産の部合計	7,440,709	7,519,625

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	2,040,013	1,962,689
保険引受収益	1,831,877	1,812,669
正味収入保険料	1,445,651	1,394,164
収入積立保険料	165,464	145,026
積立保険料等運用益	52,874	54,075
生命保険料	133,367	135,165
支払備金戻入額	-	49,876
責任準備金等戻入額	33,027	31,417
その他保険引受収益	1,491	2,942
資産運用収益	203,199	139,902
利息及び配当金収入	169,340	143,896
金銭の信託運用益	118	675
有価証券売却益	76,713	19,695
有価証券償還益	3,726	1,727
金融派生商品収益	576	24,777
その他運用収益	5,598	3,206
積立保険料等運用益振替	52,874	54,075
その他経常収益	4,936	10,118
持分法による投資利益	-	4,878
その他の経常収益	4,936	5,239
経常費用	2,053,058	1,909,994
保険引受費用	1,569,947	1,561,117
正味支払保険金	892,710	914,691
損害調査費	82,270	80,547
諸手数料及び集金費	245,696	243,136
満期返戻金	283,405	278,423
契約者配当金	507	1,062
生命保険金等	36,438	41,716
支払備金繰入額	25,002	-
その他保険引受費用	3,915	1,538
資産運用費用	170,096	47,021
金銭の信託運用損	2,661	21
有価証券売却損	17,830	17,419
有価証券評価損	118,122	6,065
有価証券償還損	9,358	4,435
その他運用費用	22,123	19,079
営業費及び一般管理費	302,350	294,960
その他経常費用	10,664	6,894
支払利息	1,625	2,254
貸倒引当金繰入額	1,971	2,044
貸倒損失	270	131
持分法による投資損失	4,243	-
その他の経常費用	2,554	2,463
経常利益又は経常損失()	13,044	52,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	27,136	3,592
固定資産処分益	1,414	3,592
特別法上の準備金戻入額	25,721	-
価格変動準備金戻入額	25,721	-
特別損失	3,666	6,048
固定資産処分損	2,621	2,555
減損損失	1,044	3,431
特別法上の準備金繰入額	-	61
価格変動準備金繰入額	-	61
税金等調整前当期純利益	10,425	50,238
法人税及び住民税等	34,333	18,778
過年度法人税等戻入額	7,307	13,950
法人税等調整額	25,161	7,330
法人税等合計	1,864	12,158
少数株主利益	369	439
当期純利益	8,192	37,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	-		100,000	
当期変動額				
株式移転による増加	100,000		-	
当期変動額合計	100,000		-	
当期末残高	100,000		100,000	
資本剰余金				
前期末残高	-		132,689	
当期変動額				
株式移転による増加	132,703		-	
自己株式の処分	13		0	
当期変動額合計	132,689		0	
当期末残高	132,689		132,690	
利益剰余金				
前期末残高	-		527,578	
当期変動額				
株式移転による増加	534,410		-	
実務対応報告第18号の適用に伴う変動	8,986		-	
剰余金の配当	24,011		22,641	
連結範囲の変動	-		1,055	
当期純利益	8,192		37,640	
当期変動額合計	527,578		13,942	
当期末残高	527,578		541,520	
自己株式				
前期末残高	-		4,644	
当期変動額				
自己株式の取得	4,724		10,048	
自己株式の処分	80		4	
当期変動額合計	4,644		10,043	
当期末残高	4,644		14,687	
株主資本合計				
前期末残高	-		755,623	
当期変動額				
株式移転による増加	767,113		-	
実務対応報告第18号の適用に伴う変動	8,986		-	
剰余金の配当	24,011		22,641	
連結範囲の変動	-		1,055	
当期純利益	8,192		37,640	
自己株式の取得	4,724		10,048	
自己株式の処分	66		5	
当期変動額合計	755,623		3,899	
当期末残高	755,623		759,522	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	295,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295,558	287,422
当期変動額合計	295,558	287,422
当期末残高	295,558	582,980
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	9,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,671	7,532
当期変動額合計	9,671	7,532
当期末残高	9,671	2,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	49,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,625	9,316
当期変動額合計	49,625	9,316
当期末残高	49,625	40,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	255,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,603	289,206
当期変動額合計	255,603	289,206
当期末残高	255,603	544,809
少数株主持分		
前期末残高	-	11,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,794	5,044
当期変動額合計	11,794	5,044
当期末残高	11,794	6,750
純資産合計		
前期末残高	-	1,023,021
当期変動額		
株式移転による増加	767,113	-
実務対応報告第18号の適用に伴う変動	8,986	-
剰余金の配当	24,011	22,641
連結範囲の変動	-	1,055
当期純利益	8,192	37,640
自己株式の取得	4,724	10,048
自己株式の処分	66	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,398	284,161
当期変動額合計	1,023,021	288,060
当期末残高	1,023,021	1,311,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,425	50,238
減価償却費	22,157	22,897
減損損失	1,044	3,431
のれん償却額	4,126	4,265
負ののれん償却額	16	20
支払備金の増減額(は減少)	36,371	53,150
責任準備金等の増減額(は減少)	32,255	33,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,777	2,318
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,165	1,417
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	297	317
賞与引当金の増減額(は減少)	772	317
価格変動準備金の増減額(は減少)	25,721	61
利息及び配当金収入	169,340	143,896
有価証券関係損益(は益)	64,871	6,497
金融派生商品損益(は益)	576	24,777
支払利息	1,625	2,254
為替差損益(は益)	8,494	364
有形固定資産関係損益(は益)	1,206	1,036
持分法による投資損益(は益)	4,243	4,878
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	27,553	16,062
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	2,415	4,914
その他	9,672	14,259
小計	89,767	174,543
利息及び配当金の受取額	169,309	145,400
利息の支払額	1,652	2,331
法人税等の支払額	39,276	24,518
法人税等の還付額	-	22,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,612	33,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	43,923	22,411
買入金銭債権の取得による支出	3,000	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,692	4,934
金銭の信託の増加による支出	3	13
金銭の信託の減少による収入	33,090	5,400
有価証券の取得による支出	890,529	694,015
有価証券の売却・償還による収入	953,708	777,651
貸付けによる支出	207,492	196,526
貸付金の回収による収入	240,622	214,682
債券貸借取引受入担保金の純増減額(は減少)	24,466	60,508
その他	4,980	391
資産運用活動計	115,611	73,625
営業活動及び資産運用活動計	154,224	39,695
有形固定資産の取得による支出	17,572	17,387
有形固定資産の売却による収入	2,775	5,373
無形固定資産の取得による支出	2,657	8,300
その他	3,661	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,495	52,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	16,949	-
短期社債の償還による支出	47,000	-
社債の発行による収入	64,967	-
社債の償還による支出	-	70,000
自己株式の取得による支出	4,724	10,048
配当金の支払額	23,987	22,610
少数株主への配当金の支払額	1,235	910
その他	785	751
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,184	104,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,943	8,553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,349	76,955
現金及び現金同等物の期首残高	364,081	455,430
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,316
現金及び現金同等物の期末残高	455,430	377,158

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社数 36社 主な会社名 三井住友海上火災保険株式会社 三井住友海上きらめき生命保険株式会社 MSIG Holdings (Americas), Inc. Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd. なお、MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.を新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Hong Kong), Limitedについては、事業再編により重要性が乏しくなったため、Thousand Fortune Islands Corporationについては、同社が発行した社債を取得し同社の資金調達額の総額の過半について融資を行うことにより資金の関係を通じて子会社としておりましたが、当該社債が償還されたため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。 業種別監査委員会報告第21号「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。 なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 生命保険連結子会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。 その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。 その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「金融商品に関する会計基準」の適用 当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成20年3月10日 最終改正））を適用し、時価をもって評価する有価証券の範囲を変更しております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」の適用</p> <p>当連結会計年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)							
1.	有形固定資産の減価償却累計額は286,738百万円、圧縮記帳額は18,713百万円であります。						
2.	非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,577百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">7,972百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">6,164百万円</td> </tr> </table>	有価証券(株式)	28,577百万円	有価証券(外国証券)	7,972百万円	有価証券(その他の証券)	6,164百万円
有価証券(株式)	28,577百万円						
有価証券(外国証券)	7,972百万円						
有価証券(その他の証券)	6,164百万円						
3.	<p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,441百万円、延滞債権額は2,426百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は855百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,043百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は6,766百万円であります。</p>						
4.	担保に供している資産は有価証券76,040百万円、現金及び預貯金3,335百万円並びに有形固定資産244百万円であります。これは、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。						
5.	有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが39,791百万円含まれております。						
6.	三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は177,933百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。						
7.	当社及び三井住友海上火災保険株式会社は、当社の関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、当社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当連結会計年度末における負債合計は3,081,115百万円(保険契約準備金3,068,340百万円を含む)であり、資産合計は3,116,508百万円であります。						
	なお、本契約は同社の債務支払に対して保証を行うものではありません。また、当連結会計年度末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。						
8.	貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は1,856百万円であります。						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	252,437百万円
給与	141,502百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失(百万円)		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1,358	土地	526
				建物	831
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など3物件	2,073	土地	1,882
				建物	190

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,431百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,320	-	-	421,320
合計	421,320	-	-	421,320
自己株式				
普通株式	2,020	4,348	2	6,367
合計	2,020	4,348	2	6,367

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,348千株は、市場買付による増加4,329千株、単元未満株式の買取りによる増加19千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,321	27	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月19日 取締役会	普通株式	11,320	27	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,203	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

(百万円)

現金及び預貯金	313,389
コールローン	33,700
買現先勘定	15,998
買入金銭債権	108,158
金銭の信託	10,592
有価証券	5,497,537
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	58,376
現金同等物以外の買入金銭債権	73,359
現金同等物以外の金銭の信託	9,092
現金同等物以外の有価証券	5,461,390
現金及び現金同等物	<u>377,158</u>

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,058百万円です。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,964,022	153,536	2,117,558	(77,544)	2,040,013
(2) セグメント間の内部経常収益	2,958	-	2,958	(2,958)	-
計	1,966,981	153,536	2,120,517	(80,503)	2,040,013
経常費用	1,975,555	157,450	2,133,005	(79,947)	2,053,058
経常損失	8,574	3,913	12,488	556	13,044
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	6,328,170	1,090,883	7,419,053	21,656	7,440,709
減価償却費	21,892	264	22,157	-	22,157
減損損失	1,044	-	1,044	-	1,044
資本的支出	21,837	379	22,216	-	22,216

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業.....損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業.....生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 当連結会計年度における経常費用のうち「消去又は全社」の金額に含めた配賦不能経常費用の金額は3,399百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の金額に含めた全社資産の金額は22,529百万円であり、その主なものは当社が子会社からの配当に伴い負担した源泉所得税の還付予定額であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、損害保険事業に係る経常収益が475百万円減少、経常費用が1,392百万円増加し、経常損失が1,867百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,875,074	160,476	2,035,550	(72,861)	1,962,689
(2) セグメント間の内部経常収益	1,642	-	1,642	(1,642)	-
計	1,876,716	160,476	2,037,193	(74,503)	1,962,689
経常費用	1,828,707	155,452	1,984,159	(74,165)	1,909,994
経常利益	48,009	5,023	53,033	(338)	52,695
資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	6,343,385	1,168,528	7,511,914	7,711	7,519,625
減価償却費	22,337	556	22,893	3	22,897
減損損失	3,431	-	3,431	-	3,431
資本的支出	24,144	2,727	26,871	173	27,044

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業.....損害保険引受業務及び資産運用業務

生命保険事業.....生命保険引受業務及び資産運用業務

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 当連結会計年度における経常費用のうち「消去又は全社」の金額に含めた配賦不能経常費用の金額は3,078百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の金額に含めた全社資産の金額は8,158百万円であり、その主なものは当社が子会社からの配当に伴い負担した源泉所得税の還付予定額であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,858,705	77,704	94,631	41,190	2,072,231	(32,217)	2,040,013
(2) セグメント間の内部経常収益	5,462	247	75	20	5,806	(5,806)	-
計	1,864,167	77,952	94,706	41,211	2,078,038	(38,024)	2,040,013
経常費用	1,845,811	74,505	131,036	34,527	2,085,881	(32,822)	2,053,058
経常利益又は経常損失()	18,356	3,446	36,329	6,683	7,842	(5,201)	13,044
資産	6,813,907	226,456	229,669	161,272	7,431,305	9,404	7,440,709

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、シンガポール

欧州.....英国、アイルランド

米州.....米国、ブラジル、バミューダ

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、日本に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 当連結会計年度における経常費用のうち「消去又は全社」の金額に含めた配賦不能経常費用の金額は3,399百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の金額に含めた全社資産の金額は22,529百万円であり、その主なものは当社が子会社からの配当に伴い負担した源泉所得税の還付予定額であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当社の株式移転完全子会社である三井住友海上火災保険株式会社が連結財務諸表作成に当たって従来採用していた方法と比べた場合、上記の適用により、アジアに係る経常費用が946百万円増加し、経常利益が同額減少、欧州に係る経常収益が879百万円減少、経常費用が12百万円増加し、経常利益が891百万円減少、米州に係る経常費用が29百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,745,539	72,802	105,887	43,950	1,968,179	(5,489)	1,962,689
(2) セグメント間の内部経常収益	7,703	266	86	14	8,070	(8,070)	-
計	1,753,242	73,069	105,973	43,964	1,976,250	(13,560)	1,962,689
経常費用	1,714,097	64,964	104,052	33,656	1,916,771	(6,776)	1,909,994
経常利益	39,144	8,105	1,920	10,308	59,478	(6,783)	52,695
資産	6,911,802	236,388	209,031	164,382	7,521,605	(1,980)	7,519,625

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、シンガポール

欧州.....英国、アイルランド

米州.....米国、ブラジル、バミューダ

3. 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の「消去又は全社」の金額のうち主なものは、アジア及び米州に係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

4. 当連結会計年度における経常費用のうち「消去又は全社」の金額に含めた配賦不能経常費用の金額は3,078百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

5. 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の金額に含めた全社資産の金額は8,158百万円であり、その主なものは当社が子会社からの配当に伴い負担した源泉所得税の還付予定額であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	111,135	94,590	53,514	259,240
連結経常収益(百万円)				2,040,013
連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	5.45	4.64	2.62	12.71

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア、台湾、シンガポール

欧州...英国、アイルランド

米州...米国、ブラジル、バミューダ

3. 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高(百万円)	102,367	105,754	54,139	262,262
連結経常収益(百万円)				1,962,689
連結経常収益に占める海外売上高の割合(%)	5.22	5.39	2.76	13.36

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾

欧州...英国、アイルランド

米州...米国、ブラジル、バミューダ

3. 海外売上高は、国内保険連結子会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券	有価証券
土地等	土地等
ソフトウェア	ソフトウェア
責任準備金等	責任準備金等
支払備金	支払備金
退職給付引当金	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
(調整)	(調整)
税効果を認識しない連結子会社の当期損失	連結子会社との税率差異
受取配当等の益金不算入額	受取配当等の益金不算入額
連結子会社における現物配当に伴うみなし譲渡損失	連結子会社からの受取配当金消去額
連結子会社との税率差異	その他
連結子会社からの受取配当金消去額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
持分法投資損益	
のれん及び負ののれん償却額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金コストや諸経費、リスク負担に係るコストなど、あらゆるコストを意識したリターン(コスト控除後のリターン)の積み上げにより、時価純資産の拡大を目指し、流動性に配慮しながら、金融商品を活用した資産運用を行っております。三井住友海上火災保険株式会社では、保険金や満期返戻金、解約返戻金等の保険契約に係る負債の支払いに備え、これらの負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)の高度化を進めるなど、リスク管理手法の継続的な向上に取り組むことにより、資産運用収益の安定性と保有資産の安全性の確保に努めております。三井住友海上きらめき生命保険株式会社では、ALMを重視しながら安全性を最優先とし、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向などの外部環境変化によって大きな影響を受けます。三井住友海上火災保険株式会社では、様々な環境下における資金効率の向上を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行などにより資金調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金などがあります。有価証券は保有目的区分を主に「その他有価証券」として保有しておりますが、一部は「満期保有目的の債券」としております。また、三井住友海上きらめき生命保険株式会社では、「責任準備金対応債券」を保有しております。資産運用に関するリスクは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されていないものとして、三井住友海上火災保険株式会社は、資産運用における金利リスクをコントロールする目的で金利スワップ取引、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、金利関連、通貨関連、株式関連、債券関連のデリバティブ取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。また、三井住友海上きらめき生命保険株式会社では、外貨建債券の売買及び利息受取に充当する取引として、為替予約取引を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、三井住友海上火災保険株式会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建債券等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成14年9月3日)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。ただし、ヘッジ目的のものは現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、取引全般に関する権限規程及びリスク管理に係る規定等を定め、これらの規定等に基づいて取引を実施し、管理しております。三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上きらめき生命保険株式会社では、日常における管理について、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。また、リスク管理部門によりリスクを把握・分析し、リスク状況を定期的に取り締り役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスクに係る管理規定等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上きらめき生命保険株式会社では、執行部門及びリスク管理部門において、運用領域ごとに管理規定等を整備し、業務における手続きを明確化しているほか、必要に応じて保有限度額や損切り等適切なリミットを設定し管理しております。また、リスク管理部門においては、金利・為替・株価変動に対する感応度分析を行うと共に、市場リスクのVaR（バリュー・アット・リスク）を計測するなど、多面的にリスクを把握し、管理しております。

b. 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスクに係る管理規定等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上きらめき生命保険株式会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などの与信管理体制を整備しています。

c. 流動性リスクの管理

当社グループは、資金繰りの状況に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化に取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	313,389	313,389	-
(2) コールローン	33,700	33,700	-
(3) 買現先勘定	15,998	15,998	-
(4) 買入金銭債権	108,158	108,158	-
(5) 金銭の信託	10,592	10,592	-
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	506,307	518,930	12,622
責任準備金対応債券	4,196	4,405	208
その他有価証券	4,809,785	4,809,785	-
(7) 貸付金	749,524		
貸倒引当金(*1)	4,014		
	745,509	753,655	8,145
資産計	6,547,639	6,568,616	20,976
社債	94,969	98,150	3,180
負債計	94,969	98,150	3,180
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,118)	(6,118)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,895	3,895	-
デリバティブ取引計	(2,222)	(2,222)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引先の金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引先の金融機関から提示された価格等によっております。

(7) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、これらは「(6)有価証券」に含めておりません。

非上場株式93,839百万円、組合財産が非上場株式から構成されている組合出資金等39,076百万円、発行体が破綻、もしくは将来キャッシュ・フローの想定が困難等、合理的な価額を算出するための要素が不足している社債等1,616百万円は時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	448,375	465,551	17,176
	外国証券	-	-	-
	小計	448,375	465,551	17,176
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	21,626	20,741	885
	外国証券	4,462	4,439	23
	小計	26,089	25,180	908
合計		474,464	490,731	16,267

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	4,293	4,481	188
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	-	-	-
合計		4,293	4,481	188

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,725,074	1,769,784	44,710
	株式	633,913	1,152,640	518,727
	外国証券	309,601	329,238	19,637
	その他	64,798	67,309	2,510
	小計	2,733,387	3,318,972	585,585
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	公社債	394,541	384,278	10,263
	株式	155,071	127,571	27,500
	外国証券	715,332	644,029	71,303
	その他	57,393	52,352	5,040
	小計	1,322,338	1,208,231	114,107
合計		4,055,725	4,527,204	471,478

(注) 1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2. その他有価証券で時価のあるものについて106,810百万円減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)
責任準備金対応債券	205	7	-

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 額(百万円)	売却損の合計 額(百万円)
その他有価証券	635,387	76,581	17,830

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

外国証券	1,112百万円
その他	139,670百万円

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

公社債	4,114百万円
株式	89,328百万円
外国証券	39,295百万円
その他	11,958百万円

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	15,607	281,854	130,675	591,190
地方債	16,940	39,976	6,542	77,908
社債	123,305	614,427	464,601	269,441
外国証券	144,445	430,006	121,017	64,612
その他	139,670	997	-	76,706
合計	439,969	1,367,262	722,837	1,079,859

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	448,430	462,206	13,776
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	448,430	462,206	13,776
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	57,631	56,477	1,153
	外国証券	245	245	-
	その他	76,549	76,549	-
	小計	134,426	133,272	1,153
合計		582,857	595,479	12,622

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3. 責任準備金対応債券（平成22年3月31日）

種類		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	4,196	4,405	208
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	-	-	-
合計		4,196	4,405	208

4. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,950,543	1,894,888	55,655
	株式	1,530,878	671,579	859,299
	外国証券	458,945	417,955	40,989
	その他	78,351	71,809	6,542
	小計	4,018,718	3,056,232	962,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	282,827	286,440	3,613
	株式	90,696	103,283	12,587
	外国証券	464,408	492,762	28,353
	その他	26,487	27,128	640
	小計	864,419	909,614	45,194
合計		4,883,138	3,965,846	917,291

(注) 1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

5. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	104	4	-

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	102,628	1,785	1,224
株式	31,362	12,925	3,377
外国証券	266,559	4,856	12,817
合計	400,550	19,567	17,419

7. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について6,065百万円(うち、公社債0百万円、株式3,004百万円、外国証券2,553百万円、その他508百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるものについては、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
金銭の信託	13,727	1,500

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託(平成21年3月31日)

時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が749百万円あります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	損益に含まれた評価差額(百万円)
金銭の信託	9,092	93

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
金銭の信託	1,500	1,500	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針・利用目的

三井住友海上火災保険株式会社は、主として資産運用における価格、為替、金利変動による市場リスクをコントロールする目的、及びALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

また、上記以外に、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的でデリバティブ取引を利用しております。

その他の連結子会社では、資産運用における為替変動による市場リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引の内容

三井住友海上火災保険株式会社が、当連結会計年度にリスクコントロール目的で利用したデリバティブ取引は為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、債券店頭オプション取引、スワップション取引、株式先渡取引、個別株オプション取引、クレジットデリバティブ取引であります。

また、収益獲得目的で利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロア取引、スワップション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等であります。

その他の連結子会社が、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、ヘッジ目的の為替予約取引であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格変動に係るリスク(市場リスク)やデリバティブ取引が基礎としている事象の変動に係るリスクを有しております。

また、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を内包しております。

連結子会社が利用しているデリバティブ取引も同様に、その取引の対象物の価格変動に係る市場リスク等を内包しております。

ただし、リスクコントロール目的のうちヘッジ目的のデリバティブ取引の場合には、現物資産とデリバティブ取引とは逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。

また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、連結子会社のデリバティブ取引契約先の大半は、信用度が高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社では、デリバティブ取引を含む取引全般に関する権限規程及びリスク管理規定を定め、これらの規定に基づいてデリバティブ取引を実施し、管理しております。

日常におけるデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、取り扱う業務・商品の種類・保有限度・リスク量・損失対応等が規定に沿って運営されているかをモニタリングすることで、組織的な牽制を行っております。

また、リスク管理部門より、現物資産を含めたリスクをVaR(バリュアット・アット・リスク)等の手法によって把握・分析し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

なお、以下の各表におけるオプション取引については、契約額等の下に括弧書きでオプション料を記載しております。

(1) 通貨関連（平成21年3月31日）

種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	3,860	-	3,874	13
ユーロ	112	-	125	13
英ポンド	4,642	-	3,499	1,143
買建				
米ドル	226	-	226	0
通貨オプション取引				
売建				
コール米ドル	107	-	11	1
	(10)	(-)		
買建				
コール米ドル	1,060	-	14	2
	(17)	(-)		
プット米ドル	450	-	0	12
	(12)	(-)		
プットユーロ	330	-	5	3
	(9)	(-)		
合計	10,789	-	7,757	1,096

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連(平成21年3月31日)

種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	352,892	284,892	3,959	3,959
受取変動・支払固定	311,700	249,200	4,376	4,376
金利オプション取引				
スワップション				
売建				
コール	97,000	-	369	208
	(160)	(-)		
プット	70,500	4,500	65	147
	(212)	(26)		
買建				
コール	107,000	-	509	291
	(217)	(-)		
プット	63,000	1,000	54	189
	(243)	(26)		
キャップ				
買建	900	900	0	12
	(13)	(13)		
フロア				
買建	900	900	17	4
	(13)	(13)		
合計	1,003,892	541,392	599	384

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(3) 株式関連(平成21年3月31日)

種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数オプション取引				
買建				
コール	1,200	-	25	23
	(2)	(-)		
合計	1,200	-	25	23

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連(平成21年3月31日)

種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	969	-	967	1
債券先物オプション取引				
売建				
コール	2,800	-	2	14
	(17)	(-)		
買建				
コール	2,810	-	1	11
	(13)	(-)		
プット	2,760	-	11	2
	(8)	(-)		
合計	9,339	-	983	4

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連(平成21年3月31日)

種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
クレジット				
デリバティブ取引				
売建	548,241	505,047	32,060	32,060
合計	548,241	505,047	32,060	32,060

(注) 1. 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他(平成21年3月31日)

種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
天候デリバティブ取引				
売建	1,156	-	22	31
	(7)	(-)		
買建	1,146	-	43	37
	(5)	(-)		
自然災害デリバティブ取引				
売建	9,022	797	127	80
	(207)	(30)		
買建	8,344	1,469	77	48
	(126)	(25)		
その他				
売建	9,848	9,018	3,911	3,897
	(14)	(-)		
買建	10,822	10,000	3,911	3,898
	(13)	(-)		
包括的リスク引受契約	-	-	86	86
合計	40,340	21,285	311	124

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連(平成22年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,307	-	135	135
	買建	1,120	-	19	19
	通貨オプション取引				
	売建	140	-	18	3
	買建	525	-	0	5
合 計				136	146

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2. 当連結会計年度末より、為替予約取引に係る時価について、先物相場により表示する方法からみなし決済損益により表示する方法に変更しております。

(2) 金利関連(平成22年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	584,342	306,092	5,118	5,118
	受取変動・支払固定	602,700	283,600	4,636	4,636
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	53,000	1,000	294	37
	買建	101,133	6,133	500	81
	キャップ				
	買建	900	900	0	13
	フロア				
買建	900	900	17	4	
合 計				705	516

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

(3) 信用関連(平成22年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット デリバティブ取引 売建	492,003	340,049	7,397	7,397
	合 計			7,397	7,397

(注) 1. 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(4) その他(平成22年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	1,042	-	5	0
	買建	1,042	-	5	0
	自然災害デリバティブ取引 売建	9,904	924	120	74
	買建	9,017	1,385	69	49
	その他 売建	8,294	6,937	29	29
	買建	9,282	7,922	29	29
	包括的リスク引受 契約	-	-	488	488
	合 計			437	514

(注) 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された数値を基礎として算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連(平成22年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨定期預金	56,841	-	(注2)
	売建				
時価ヘッジ	為替予約	その他有価証券	3,611	-	114
	売建				
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引	その他有価証券	8,642	2,148	675
合 計					560

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨定期預金と一体として処理していません。

(2) 金利関連(平成22年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	貸付金	6,365	5,365	111
	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	保険契約に係る負債	250,770	250,770	3,223
合 計					3,335

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社を含む一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。このほかに、三井住友海上火災保険株式会社は確定給付型の制度として基金型確定給付企業年金制度を設けており、三井住友海上火災保険株式会社及びその他の国内保険連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>264,415</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>138,674</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>125,741</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>44,782</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>80,958</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>80,958</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	264,415	ロ. 年金資産	138,674	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	125,741	ニ. 未認識数理計算上の差異	44,782	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	80,958	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	80,958	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>269,473</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>153,654</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>115,818</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>33,394</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>82,424</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>82,424</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	269,473	ロ. 年金資産	153,654	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,818	ニ. 未認識数理計算上の差異	33,394	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	82,424	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	82,424
イ. 退職給付債務	264,415																																
ロ. 年金資産	138,674																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	125,741																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	44,782																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	80,958																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	80,958																																
イ. 退職給付債務	269,473																																
ロ. 年金資産	153,654																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	115,818																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,394																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	82,424																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	82,424																																
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>10,391</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>5,220</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>4,667</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>14,320</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td>2,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,779</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	10,391	ロ. 利息費用	5,220	ハ. 期待運用収益	4,667	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,375	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,320	ト. その他	2,458	計	16,779	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>10,824</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>5,297</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>4,153</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5,666</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>17,634</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td>2,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,059</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	10,824	ロ. 利息費用	5,297	ハ. 期待運用収益	4,153	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,666	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,634	ト. その他	2,424	計	20,059
イ. 勤務費用	10,391																																
ロ. 利息費用	5,220																																
ハ. 期待運用収益	4,667																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,375																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,320																																
ト. その他	2,458																																
計	16,779																																
イ. 勤務費用	10,824																																
ロ. 利息費用	5,297																																
ハ. 期待運用収益	4,153																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,666																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	17,634																																
ト. その他	2,424																																
計	20,059																																
<p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「ト. その他」は、確定拠出年金(海外の制度を含む)への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 同左</p>																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ．割引率 主として 2.00%</p> <p>ハ．期待運用収益率 主として 3.00%</p> <p>ニ．数理計算上の差異の処理年数</p> <p>旧適格退職年金制度 4年</p> <p>上記以外 主として 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,411.70円	1株当たり純資産額	3,143.32円
1株当たり当期純利益金額	19.45円	1株当たり当期純利益金額	89.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,192	37,640
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,192	37,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,051	418,960

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,023,021	1,311,082
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,794	6,750
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,794)	(6,750)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,011,226	1,304,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	419,300	414,953

(重要な後発事象)

1. 経営統合

当社は、平成21年9月30日にあいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社と当社を株式交換完全親会社とする株式交換契約を締結し、平成21年12月22日開催の臨時株主総会において承認可決された当該契約に基づき平成22年4月1日にあいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社と株式交換を行い、商号をMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社に変更いたしました。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社

事業の内容 損害保険事業

企業結合を行った主な理由

スピード感を持って飛躍的に事業基盤及び経営資源の質・量の強化・拡大を図ることにより、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現することを目的としております。

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とする株式交換

結合後企業の名称

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、当社を取得企業と決定しております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

(単位：百万円)

	あいおい損害保険株式会社	ニッセイ同和損害保険株式会社
取得の対価	361,948	188,116
取得に直接要した支出	171	88
取得原価	362,119	188,205

(3) 株式の種類別交換比率及び算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

あいおい損害保険株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.190株を、ニッセイ同和損害保険株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.191株を、それぞれ割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定方法

当社、あいおい損害保険株式会社及びニッセイ同和損害保険株式会社は、本件株式交換比率の算定にあたって公平性・妥当性を確保するため、当社は日興シティグループ証券株式会社(現シティグループ証券株式会社)に対し、あいおい損害保険株式会社は野村証券株式会社及びモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、またニッセイ同和損害保険株式会社はゴールドマン・サックス証券株式会社に対し、それぞれ自らが当事者となる本経営統合に係る株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、それぞれ3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案のうえ、3社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

交付株式数

	あいおい損害保険株式会社	ニッセイ同和損害保険株式会社
交付した株式数	139,479,256株	72,491,759株

なお、本株式交換に伴って当社は連結財務諸表上、のれん及び負ののれんを認識する予定ですが、それらの金額は現時点では未定であります。

2. 子会社合併

当社の子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社及びあいおい生命保険株式会社は、平成22年5月20日、両社の合併に関する基本事項に合意することを主たる内容とする「合併基本合意書」を締結いたしました。その要旨は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

グループ中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」にあげる5つの事業ドメインのうち、成長分野である国内生命保険事業において、事業基盤を拡大させ、グループとしての成長を加速させます。

(2) 合併の時期

関係当局の認可等を前提として、平成23年10月1日の合併を予定しております。

(その他の注記事項等)

リース取引、関連当事者との取引及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460	153
未収入金	22,064	7,500
関係会社預け金	1,406	87
その他	4	334
流動資産合計	23,936	8,075
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	-	134
工具、器具及び備品(純額)	-	35
有形固定資産合計	-	169
投資その他の資産		
関係会社株式	756,614	761,714
その他	-	2
投資その他の資産合計	756,614	761,717
固定資産合計	756,614	761,887
資産合計	780,551	769,963
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	15,012	-
未払金	128	371
未払費用	97	-
未払法人税等	10	7
未払消費税等	103	-
預り金	15	10
賞与引当金	108	157
流動負債合計	15,476	547
負債合計	15,476	547
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	179,191	179,191
その他資本剰余金	467,210	467,210
資本剰余金合計	646,401	646,401
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,317	37,702
利益剰余金合計	23,317	37,702
自己株式	4,644	14,687
株主資本合計	765,074	769,415
純資産合計	765,074	769,415
負債純資産合計	780,551	769,963

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	35,250	37,375
関係会社受入手数料	2,823	2,643
営業収益合計	38,073	40,018
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,542	2,617
営業費用合計	2,542	2,617
営業利益	35,530	37,401
営業外収益		
受取利息	9	4
還付加算金	-	81
受入手数料	9	-
その他	0	1
営業外収益合計	19	87
営業外費用		
支払利息	104	64
創立費	745	-
経営統合関連費用	-	389
その他	7	6
営業外費用合計	856	461
経常利益	34,693	37,027
税引前当期純利益	34,693	37,027
法人税、住民税及び事業税	3	3
過年度法人税等戻入額	-	2
法人税等合計	3	1
当期純利益	34,689	37,026

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	100,000
当期変動額		
株式移転による増加	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	179,191
当期変動額		
株式移転による増加	179,191	-
当期変動額合計	179,191	-
当期末残高	179,191	179,191
その他資本剰余金		
前期末残高	-	467,210
当期変動額		
株式移転による増加	467,223	-
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	467,210	0
当期末残高	467,210	467,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	23,317
当期変動額		
剰余金の配当	11,371	22,641
当期純利益	34,689	37,026
当期変動額合計	23,317	14,384
当期末残高	23,317	37,702
自己株式		
前期末残高	-	4,644
当期変動額		
自己株式の取得	4,724	10,048
自己株式の処分	80	4
当期変動額合計	4,644	10,043
当期末残高	4,644	14,687
株主資本合計		
前期末残高	-	765,074
当期変動額		
株式移転による増加	746,414	-
剰余金の配当	11,371	22,641
当期純利益	34,689	37,026
自己株式の取得	4,724	10,048
自己株式の処分	66	5
当期変動額合計	765,074	4,341
当期末残高	765,074	769,415

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

平成22年2月26日にTDnetに開示済みであります。

(2) 平成22年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	増減率
経常	保 険 引 受 収 益	1,831,877	1,812,669	19,208	1.0 %
	(うち正味収入保険料)	(1,445,651)	(1,394,164)	(51,486)	(3.6)
	(うち収入積立保険料)	(165,464)	(145,026)	(20,438)	(12.4)
	(うち生命保険料)	(133,367)	(135,165)	(1,797)	(1.3)
	保 険 引 受 費 用	1,569,947	1,561,117	8,829	0.6
	(うち正味支払保険金)	(892,710)	(914,691)	(21,980)	(2.5)
	(うち損害調査費)	(82,270)	(80,547)	(1,723)	(2.1)
	(うち諸手数料及び集金費)	(245,696)	(243,136)	(2,559)	(1.0)
	(うち満期返戻金)	(283,405)	(278,423)	(4,981)	(1.8)
	(うち生命保険金等)	(36,438)	(41,716)	(5,278)	(14.5)
損益	資 産 運 用 収 益	203,199	139,902	63,297	31.2
	(うち利息及び配当金収入)	(169,340)	(143,896)	(25,444)	(15.0)
	(うち有価証券売却益)	(76,713)	(19,695)	(57,018)	(74.3)
	資 産 運 用 費 用	170,096	47,021	123,074	72.4
	(うち有価証券売却損)	(17,830)	(17,419)	(411)	(2.3)
	(うち有価証券評価損)	(118,122)	(6,065)	(112,056)	(94.9)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	302,350	294,960	7,389	2.4	
そ の 他 経 常 損 益	5,728	3,223	8,951	-	
(うち持分法投資損益)	(4,243)	(4,878)	(9,121)	(-)	
経常利益又は経常損失()	13,044	52,695	65,740	-	
特別損益	特 別 利 益	27,136	3,592	23,544	86.8
	特 別 損 失	3,666	6,048	2,382	65.0
	特 別 損 益	23,470	2,456	25,926	110.5
税金等調整前当期純利益	10,425	50,238	39,813	381.9	
法人税及び住民税等	34,333	18,778	15,554	45.3	
過年度法人税等戻入額	7,307	13,950	6,642	-	
法人税等調整額	25,161	7,330	32,492	-	
法人税等合計	1,864	12,158	10,294	552.3	
少数株主利益	369	439	70	19.1	
当期純利益	8,192	37,640	29,448	359.5	

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

正 味 収 入 保 険 料	1,451,033	1,394,900	56,133	3.9
---------------	-----------	-----------	--------	-----

(3) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火 災	314,513	18.5	1.1	309,649	18.9	1.5
海 上	110,565	6.5	9.3	91,816	5.6	17.0
傷 害	263,396	15.5	11.7	246,694	15.1	6.3
自 動 車	615,451	36.2	3.1	615,907	37.6	0.1
自動車損害賠償責任	137,598	8.1	17.0	129,284	7.9	6.0
そ の 他	258,712	15.2	10.0	243,482	14.9	5.9
合 計	1,700,238	100.0	6.9	1,636,834	100.0	3.7
(うち収入積立保険料)	(165,464)	(9.7)	(16.1)	(145,026)	(8.9)	(12.4)

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻金当保険料を控除したベース>

自 動 車	620,833		1.5	616,643		0.7
合 計	1,705,620		6.4	1,637,570		4.0

正味収入保険料

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火 災	220,095	15.2	2.2	218,268	15.7	0.8
海 上	93,680	6.5	10.0	75,936	5.4	18.9
傷 害	135,937	9.4	1.6	135,128	9.7	0.6
自 動 車	608,613	42.1	2.6	610,955	43.8	0.4
自動車損害賠償責任	148,501	10.3	22.4	134,931	9.7	9.1
そ の 他	238,822	16.5	7.2	218,944	15.7	8.3
合 計	1,445,651	100.0	6.2	1,394,164	100.0	3.6

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻金当保険料を控除したベース>

自 動 車	613,995		1.0	611,691		0.4
合 計	1,451,033		5.6	1,394,900		3.9

正味支払保険金

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火 災	96,269	10.8	8.2	96,342	10.6	0.1
海 上	42,481	4.8	4.3	40,442	4.4	4.8
傷 害	71,916	8.0	2.4	77,046	8.4	7.1
自 動 車	393,311	44.1	0.4	395,925	43.3	0.7
自動車損害賠償責任	137,383	15.4	0.6	133,723	14.6	2.7
そ の 他	151,348	16.9	14.8	171,210	18.7	13.1
合 計	892,710	100.0	1.5	914,691	100.0	2.5

(注)1.当社は平成20年4月1日設立のため、前連結会計年度の対前年増減率欄には連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(連結)との比較数値を記載しております。

2.諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(4) リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	比較増減
破綻先債権額	13	1,441	1,427
延滞債権額	2,609	2,426	182
3ヵ月以上延滞債権額	817	855	38
貸付条件緩和債権額	845	2,043	1,197
計	4,285	6,766	2,481
貸付金残高に対する比率	0.6%	0.9%	0.3%
(参考) 貸付金残高	768,400	749,524	18,876

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(参考) 証券化商品等に対する投融資の状況および米国サブプライムローンに関する
エクスポージャーについて

管理ベース

1. 特定の証券化商品等に対する投融資の状況

証券化商品等への投融資の状況は次のとおりであります。
なお、投融資額の中に米国サブプライムローンに関するものは該当ありません。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	投融資額注1 連結貸借 対照表価額	評価差額 含み損益	評価損/ 売却損益等	投融資額注1 連結貸借 対照表価額	評価差額 含み損益	評価損/ 売却損益等
(1)RMBS	1,389	4	-	注2 1,311	18	-
国内	1,355	3	-	1,282	18	-
海外	34	0	-	28	0	-
(2)ABS-CDO注3	0	1	0	2	0	-
AAA格	-	-	-	-	-	-
AA格	-	-	-	-	-	-
A格	-	-	-	-	-	-
BBB格以下	0	1	0	2	0	-
(3)CDO注3	129	1	5	115	2	2
CLO	129	1	2	115	1	2
AAA格	129	1	2	115	1	2
AA格	-	-	-	-	-	-
A格	-	-	-	-	-	-
BBB格以下	-	-	-	-	-	-
CBO	0	-	0	0	0	-
AAA格	-	-	-	-	-	-
AA格	-	-	-	-	-	-
A格	-	-	-	-	-	-
BBB格以下	0	-	0	0	0	-
シンセティックCDO	0	0	2	0	0	0
AAA格	-	-	-	-	-	-
AA格	-	-	-	-	-	-
A格	-	-	-	-	-	-
BBB格以下	0	0	2	0	0	0
(4)CMBS	164	8	-	140	7	-
国内	164	8	-	140	7	-
海外	-	-	-	-	-	-
(5)ABCP	52	-	-	16	-	-
内、当社が組成するもの	52	-	-	16	-	-
(6)SIV関連	-	-	-	-	-	-
内、当社が組成するもの	-	-	-	-	-	-
(7)LBO型ローン	133	注4 -	12	121	注4 -	0
国内	133	-	12	121	-	0
海外	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記の投融資は、連結貸借対照表上、「買入金銭債権」、「有価証券」又は「貸付金」に計上されております。

(注2) RMBS 格付け別内訳は、AAA 格が 1,290 億円、AA 格が 20 億円であります。

(注3) ABS-CDO、CDO に対するヘッジ取引は該当ありません。

(注4) LBO 型ローンは貸付金であり、時価評価差額を認識しておりません。

(注5) 上記には、持分法適用会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の金額は含まれておりません。

[用語説明]

- ◆ サブプライムローン (Sub-Prime Loan) : 米国の低所得者向け住宅ローン
- ◆ シンセティック CDO (Synthetic CDO) : 合成債務担保証券
- ◆ ABCP (Asset-Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー
- ◆ ABS (Asset-Backed Securities) : 資産担保証券
- ◆ ABS-CDO : ABS を裏付資産とした CDO
- ◆ CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券
- ◆ CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券
- ◆ CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券
- ◆ CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities) : 商業用不動産担保証券
- ◆ LBO 型ローン : 企業または事業部門の買収に係るローン
- ◆ RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities) : 住宅ローン担保証券
- ◆ SIV (Structured Investment Vehicle) : 投資目的会社

2. 米国サブプライムローンに関するエクスポージャー

米国サブプライムローンに関する当社エクスポージャーは1億円であり、その内訳は次のとおりであります。

<サブプライムローンを含む引受に関する情報>

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
		引受額	エクスポージャー	引受額	エクスポージャー
金融保証受再	ABS-CDO	52 億円	5 億円	-	-
	RMBS	6 億円	6 億円	1 億円	1 億円
合計			12 億円		1 億円

【主要な連結子会社等の業績の概況】

(参考：三井住友海上火災保険(株) 単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯	金	243,868	183,387
現預	金 ()	435	333
預貯	金 ()	243,432	183,053
コ ー ル 口	ン	31,900	33,700
買 現 先 勘	定	-	15,998
買 入 金 銭 債	権	122,658	102,027
有 銭 の 信 託	託	14,421	10,524
有 価 証 券	券	4,095,321	4,327,376
国 債	債 ()	359,394	469,539
地 方 債	債 ()	127,410	114,421
社 債	債 ()	1,131,864	1,072,879
株 式	式 ()	1,379,633	1,723,919
外 国 証 券	券 ()	1,037,482	900,478
そ の 他 の 証 券	券 ()	59,534	46,138
貸 付 金	金	754,645	718,587
保 険 約 款 貸	付 ()	14,542	13,440
一 般 貸 付	付 ()	740,103	705,147
有 形 固 定 資 産	産	247,624	239,336
土 地	地 ()	96,642	94,567
建 設 仮 勘 定	定 ()	128,593	123,153
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	産 ()	1,356	4,410
無 形 固 定 資 産	産 ()	21,033	17,204
ソ フ ト ウ ェ ア	ア ()	3,535	7,465
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	産 ()	-	3,617
そ の 他 の 資 産	産 ()	3,535	3,847
未 収 保 険 料	料 ()	330,293	337,004
代 理 店 貸 貸	貸 ()	2,596	3,448
外 国 代 理 店 貸 貸	貸 ()	73,073	82,707
共 同 保 険 貸 貸	貸 ()	49	2
再 保 険 貸 貸	貸 ()	8,754	7,898
外 国 再 保 険 貸 貸	貸 ()	49,564	50,970
代 理 業 務 貸 貸	貸 ()	15,751	14,705
未 収 収 益	益 ()	749	359
未 収 収 益	益 ()	11,795	15,120
未 預 託 金	金 ()	13,578	10,936
地 震 保 険 預 託 金	金 ()	19,988	19,185
仮 払 入 証 金	金 ()	72,307	76,556
先 物 取 引 差 入 証 金	金 ()	36,543	40,585
金 融 派 生 商 品	品 ()	0	-
そ の 他 の 資 産	産 ()	24,850	13,839
繰 延 税 金 資 産	産 ()	690	690
支 払 承 諾 見 返	返	133,081	-
貸 倒 引 当 金	金	5,527	4,577
資 産 の 部 合 計	計	5,531	8,004
		5,977,347	5,971,982

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		4,508,974	4,386,065
支 払 準 備 金	(559,493)	(540,188)
責 任 準 備 金	(3,949,481)	(3,845,876)
社 会 的 他 負 債		164,960	94,969
そ の 他 保 險 債		261,397	155,581
共 同 保 險 借 借	(9,114)	(10,141)
再 外 国 再 保 險 借 借	(34,498)	(36,161)
代 理 業 務 借 借	(14,562)	(12,037)
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	(111)	(162)
未 預 前 未 仮 金	(60,508)	(-)
払 法 人 担 税 等 金	(23,278)	(9,969)
受 収 金 益	(32,585)	(23,683)
未 仮 金	(103)	(77)
融 派 受 払 受 金	(25,889)	(29,822)
そ の 他 の 生 商 品 品	(17,478)	(16,186)
退 職 給 付 引 当 金	(42,031)	(16,372)
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	(1,232)	(964)
賞 与 引 当 金	(1)	(1)
特 別 法 上 の 準 備 金		79,553	81,009
価 格 変 動 準 備 金	(2,311)	(2,003)
繰 延 税 金 負 債		10,317	10,375
支 払 承 合 計		2,871	2,689
負 債 の 部 合 計	(2,871)	(2,689)
		-	29,397
		5,527	4,577
		5,035,915	4,766,667
(純 資 産 の 部)			
資 本 剰 余 金		139,595	139,595
資 本 準 備 金	(93,107)	(93,107)
利 益 剰 余 金	(93,107)	(93,107)
利 益 準 備 金	(414,809)	(402,893)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(46,487)	(46,487)
特 別 積 立 金	((368,321))	((356,405))
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	((283,400))	((283,400))
圧 縮 記 帳 積 立 金	((0))	((-))
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	((7,503))	((8,304))
繰 越 利 益 剰 余 金	((547))	((1,269))
株 主 資 本 合 計	((76,871))	((63,430))
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		647,512	635,596
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		284,248	567,580
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		9,671	2,138
純 資 産 の 部 合 計		293,919	569,718
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		941,431	1,205,315
		5,977,347	5,971,982

(参考：三井住友海上火災保険(株) 単体)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		1,765,998	1,636,934
保険引受収益		1,598,901	1,525,130
正味収入保険料	(1,234,011)	(1,203,007)
収入積立保険料	(165,464)	(145,026)
積立保険料等運用益	(52,862)	(54,064)
支払備金戻入額	(30,489)	(19,304)
責任準備金戻入額	(115,955)	(103,605)
その他保険引受収益	(118)	(122)
資産運用収益		161,420	107,640
利息及び配当金収入	(137,877)	(117,477)
金銭の信託運用益	(118)	(675)
有価証券売却益	(72,585)	(15,354)
有価証券償還益	(3,448)	(2,352)
金融派生商品収益	(-)	(25,238)
その他運用収益	(253)	(605)
積立保険料等運用益振替	(52,862)	(54,064)
その他経常収益		5,675	4,163
経常費用		1,740,465	1,601,148
保険引受費用		1,354,265	1,333,731
正味支払保険金	(784,803)	(771,996)
損害調査費	(76,143)	(74,487)
諸手数料及び集金費	(207,902)	(207,128)
満期返戻金	(283,405)	(278,423)
契約者配当金	(507)	(1,062)
為替差損	(1,270)	(343)
その他保険引受費用	(232)	(288)
資産運用費用		155,750	42,373
金銭の信託運用損	(2,661)	(21)
有価証券売却損	(12,343)	(15,128)
有価証券評価損	(109,537)	(4,877)
有価証券償還損	(9,160)	(4,459)
金融派生商品費用	(774)	(-)
為替差損	(9,505)	(190)
その他運用費用	(11,768)	(17,695)
営業費及び一般管理費		225,994	218,916
その他経常費用		4,454	6,126
支払利息	(1,625)	(2,133)
貸倒引当金繰入額	(1,459)	(2,566)
貸倒損失	(141)	(17)
その他の経常費用	(1,228)	(1,408)
経常利益		25,532	35,786
特別利益		27,308	3,285
固定資産処分益	(1,361)	(3,103)
特別法上の準備金戻入額	(25,947)	(182)
価格変動準備金	((25,947))	((182))
特別損失		3,651	5,933
固定資産処分損失	(2,608)	(2,502)
減損	(1,043)	(3,431)
税引前当期純利益		49,190	33,138
法人税及び住民税		29,264	14,961
過年度法人税等戻入額		7,307	13,947
法人税等調整額		19,347	6,666
法人税等合計		2,609	7,680
当期純利益		46,580	25,458

(参考：三井住友海上火災保険(株) 単体)

損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)	1,455,161 (1,289,697)	1,414,870 (1,269,843)	40,291 (19,853)	2.8% (1.5)
経 保 險 引 受 収 益 (うち正味収入保険料)	1,598,901 (1,234,011)	1,525,130 (1,203,007)	73,771 (31,003)	4.6 (2.5)
(うち収入積立保険料)	(165,464)	(145,026)	(20,438)	(12.4)
常 保 險 引 受 費 用 (うち正味支払保険金)	1,354,265 (784,803)	1,333,731 (771,996)	20,534 (12,806)	1.5 (1.6)
(うち損害調査費)	(76,143)	(74,487)	(1,655)	(2.2)
(うち諸手数料及び集金費)	(207,902)	(207,128)	(774)	(0.4)
(うち満期返戻金)	(283,405)	(278,423)	(4,981)	(1.8)
損 資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金収入)	161,420 (137,877)	107,640 (117,477)	53,779 (20,399)	33.3 (14.8)
(うち有価証券売却益)	(72,585)	(15,354)	(57,230)	(78.8)
資 産 運 用 費 用 (うち有価証券売却損)	155,750 (12,343)	42,373 (15,128)	113,377 (2,785)	72.8 (22.6)
(うち有価証券評価損)	(109,537)	(4,877)	(104,659)	(95.5)
益 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	225,994 (213,110)	218,916 (207,829)	7,078 (5,281)	3.1 (2.5)
そ の 他 経 常 損 益	1,221	1,963	3,184	260.8
経 常 利 益 (保険引受利益又は保険引受損失())	25,532 (32,477)	35,786 (15,945)	10,253 (48,422)	40.2 (149.1)
特 別 利 益	27,308	3,285	24,023	88.0
特 別 損 失	3,651	5,933	2,282	62.5
特 別 損 益	23,657	2,647	26,305	111.2
税 引 前 当 期 純 利 益	49,190	33,138	16,051	32.6
法 人 税 及 び 住 民 税	29,264	14,961	14,303	48.9
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	7,307	13,947	6,640	-
法 人 税 等 調 整 額	19,347	6,666	26,014	-
法 人 税 等 合 計	2,609	7,680	5,070	194.3
当 期 純 利 益	46,580	25,458	21,122	45.3
諸 比 率				
正 味 損 害 率	69.8%	70.4%		
正 味 事 業 費 率	34.1	34.5		
運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)	2.67	2.38		
資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)	1.13	2.43		

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

元受正味保険料(含む収入積立保険料)	1,460,544	1,415,606	44,938	3.1%
元 受 正 味 保 險 料	1,295,079	1,270,579	24,500	1.9
正 味 収 入 保 險 料	1,239,393	1,203,743	35,650	2.9
正 味 損 害 率	69.5%	70.3%		
正 味 事 業 費 率	34.0	34.5		

(参考)時価総合利回り：前事業年度(平成21年3月期)は12.75%、当事業年度(平成22年3月期)は10.30%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額^{*} - 前期末評価差額^{*}) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額^{*}
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 税効果控除前の金額による。

(参考：三井住友海上火災保険(株) 単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	216,379	16.8	0.1	219,887	17.3	1.6
海上	77,903	6.0	8.9	65,593	5.2	15.8
傷害	134,209	10.4	1.6	134,668	10.6	0.3
自動車	536,269	41.6	3.6	536,866	42.3	0.1
自動車損害賠償責任	137,598	10.7	17.0	129,284	10.2	6.0
その他	187,336	14.5	2.2	183,544	14.4	2.0
合 計	1,289,697	100.0	4.6	1,269,843	100.0	1.5
(収入積立保険料)	(165,464)		(16.1)	(145,026)		(12.4)

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自 動 車	541,652		1.9	537,601		0.7
合 計	1,295,079		3.9	1,270,579		1.9

正味収入保険料

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	176,199	14.3	0.1	179,426	14.9	1.8
海上	64,189	5.2	11.8	51,910	4.3	19.1
傷害	128,947	10.5	1.4	129,471	10.8	0.4
自動車	535,745	43.4	3.6	536,006	44.5	0.0
自動車損害賠償責任	148,274	12.0	22.4	134,645	11.2	9.2
その他	180,654	14.6	2.1	171,547	14.3	5.0
合 計	1,234,011	100.0	5.9	1,203,007	100.0	2.5

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自 動 車	541,127		1.9	536,741		0.8
合 計	1,239,393		5.2	1,203,743		2.9

正味支払保険金

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味 損害率(%)
火災	70,940	9.8	42.6	73,768	4.0	43.3
海上	31,017	10.5	51.5	30,236	2.5	61.7
傷害	68,879	3.5	60.4	72,692	5.5	62.9
自動車	352,674	0.2	74.0	350,966	0.5	73.5
自動車損害賠償責任	137,200	0.6	99.8	133,498	2.7	107.3
その他	124,090	15.2	72.3	110,834	10.7	68.2
合 計	784,803	1.0	69.8	771,996	1.6	70.4

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自 動 車	352,674	0.2	73.2	350,966	0.5	73.4
合 計	784,803	1.0	69.5	771,996	1.6	70.3

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(参考：三井住友海上火災保険(株)単体)

ソルベンシー・マージン比率

国内の保険会社は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(下表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,857,520	2,241,511
資本金又は基金等	634,512	621,596
価格変動準備金	2,871	2,689
危険準備金	1,292	233
異常危険準備金	562,522	583,635
一般貸倒引当金	1,350	1,338
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	400,349	799,409
土地の含み損益	83,820	72,972
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	31,083	35,583
その他	201,886	195,220
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	536,176	534,040
一般保険リスク(R ₁)	77,100	73,498
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	12	23
予定利率リスク(R ₃)	6,625	6,426
資産運用リスク(R ₄)	281,114	289,698
経営管理リスク(R ₅)	11,826	11,736
巨大災害リスク(R ₆)	226,455	217,188
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	692.8%	839.4%

(参考：三井ダイレクト損害保険(株)単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		3,328	3,080
預貯金		(3,328)	(3,080)
有価証券		25,866	33,467
国債		(16,402)	(17,386)
地方債		(6,124)	(7,980)
社債		(3,339)	(8,099)
有形固定資産		216	153
建物		(56)	(46)
その他の有形固定資産		(159)	(106)
無形固定資産		2,679	2,004
ソフトウェア		(2,679)	(2,004)
その他の無形固定資産		(0)	(0)
その他の資産		4,740	4,790
未収保険料		(0)	(0)
未収収		(3,055)	(2,984)
未収収		(40)	(54)
預託金		(289)	(290)
仮払金の		(1,212)	(1,458)
その他の資産		(142)	(2)
貸倒引当金		1	1
資産の部合計		36,829	43,494
(負債の部)			
保険契約準備金		29,798	32,598
支払準備金		(11,542)	(13,496)
責任準備金		(18,255)	(19,102)
その他の負債		1,276	955
再保険借		(0)	(1)
未払法人税等		(102)	(107)
未払金		(1,150)	(826)
仮受金		(21)	(20)
賞与引当金		216	215
特別法上の準備金		8	13
価格変動準備金		(8)	(13)
繰延税金負債		36	72
負債の部合計		31,336	33,856
(純資産の部)			
資本金		30,000	32,600
資本剰余金		-	2,500
資本準備金		(-)	(2,500)
利益剰余金		24,571	25,589
その他利益剰余金		(24,571)	(25,589)
繰越利益剰余金		(24,571)	(25,589)
株主資本合計		5,428	9,510
その他の有価証券評価差額金		64	128
評価・換算差額等合計		64	128
純資産の部合計		5,493	9,638
負債及び純資産の部合計		36,829	43,494

(参考：三井ダイレクト損害保険(株)単体)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		29,844	32,630
保 險 引 受 収 益		29,657	32,417
正 味 収 入 保 険 料	(29,644)	(32,406)
積 立 保 険 料 等 運 用 益	(12)	(11)
資 産 運 用 収 益		184	204
利 息 及 び 配 当 金 収 入	(190)	(209)
有 価 証 券 売 却 益	(6)	(6)
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	(12)	(11)
そ の 他 経 常 収 益		3	7
経 常 費 用		32,165	33,622
保 險 引 受 費 用		24,024	25,816
正 味 支 払 保 険 金	(17,334)	(20,582)
損 害 調 査 費	(2,112)	(2,165)
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	(263)	(268)
支 払 備 金 繰 入 額	(2,977)	(1,953)
責 任 準 備 金 繰 入 額	(1,336)	(846)
そ の 他 保 険 引 受 費 用	(0)	(0)
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		8,114	7,785
そ の 他 経 常 費 用		26	20
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(0)	(0)
貸 倒 損 失	(0)	(-)
そ の 他 の 経 常 費 用	(25)	(19)
経 常 損 失		2,321	992
特 別 利 益		-	0
固 定 資 産 処 分 益	(-)	(0)
特 別 損 失		7	10
固 定 資 産 処 分 損	(4)	(5)
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	(3)	(4)
価 格 変 動 準 備 金	((3))	((4))
税 引 前 当 期 純 損 失		2,328	1,002
法 人 税 及 び 住 民 税		13	16
法 人 税 等 合 計		13	16
当 期 純 損 失		2,342	1,018

(参考：三井ダイレクト損害保険(株)単体)

損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		29,471 (29,471)	32,183 (32,183)	2,711 (2,711)	9.2% (9.2)
経	保 険 引 受 収 益 (うち正味収入保険料)	29,657 (29,644)	32,417 (32,406)	2,760 (2,761)	9.3 (9.3)
	保 険 引 受 費 用 (うち正味支払保険金)	24,024 (17,334)	25,816 (20,582)	1,792 (3,247)	7.5 (18.7)
	(うち損害調査費)	(2,112)	(2,165)	(53)	(2.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(263)	(268)	(4)	(1.6)
	資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金収入)	184 (190)	204 (209)	20 (19)	11.2 (10.1)
損	(うち有価証券売却益)	(6)	(6)	(0)	(10.0)
	資 産 運 用 費 用	-	-	-	-
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	8,114 (8,104)	7,785 (7,778)	329 (325)	4.1 (4.0)
そ の 他 経 常 損 益	23	12	10	-	
益	経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (保険引受利益又は保険引受損失())	2,321 (2,471)	992 (1,177)	1,328 (1,294)	- (-)
	特 別 利 益	-	0	0	-
特 別 損 失	特 別 損 失	7	10	2	34.6
	特 別 損 益	7	9	2	-
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		2,328	1,002	1,326	-
法 人 税 及 び 住 民 税		13	16	2	19.0
法 人 税 等 合 計		13	16	2	19.0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		2,342	1,018	1,323	-
諸 比 率	正 味 損 害 率	65.6%	70.2%		
	正 味 事 業 費 率	28.2	24.8		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)	0.68	0.68		

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(参考：三井ダイレクト損害保険(株)単体)

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	-	-	-	-	-	-
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	83	0.3	124.2	128	0.4	53.6
自動車	29,388	99.7	12.2	32,054	99.6	9.1
自動車損害賠償責任	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	29,471	100.0	12.3	32,183	100.0	9.2
(収入積立保険料)	(-)		(-)	(-)		(-)

正味収入保険料

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	-	-	-	-	-	-
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	83	0.3	124.2	128	0.4	53.6
自動車	29,334	98.9	12.1	31,991	98.7	9.1
自動車損害賠償責任	226	0.8	10.7	286	0.9	26.1
その他	-	-	-	-	-	-
合計	29,644	100.0	12.1	32,406	100.0	9.3

正味支払保険金

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味 損害率(%)
火災	-	-	-	-	-	-
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	30	100.3	48.9	43	43.6	44.1
自動車	17,121	16.5	65.5	20,313	18.6	70.2
自動車損害賠償責任	182	17.3	80.5	224	23.2	78.6
その他	-	-	-	-	-	-
合計	17,334	16.6	65.6	20,582	18.7	70.2

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(参考：三井ダイレクト損害保険(株)単体)

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	6,473	10,738
資本金又は基金等	5,428	9,510
価格変動準備金	8	13
危険準備金	0	0
異常危険準備金	944	1,033
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	91	180
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	2,771	3,206
一般保険リスク(R_1)	2,380	2,798
第三分野保険の保険リスク(R_2)	-	-
予定利率リスク(R_3)	1	0
資産運用リスク(R_4)	162	219
経営管理リスク(R_5)	85	99
巨大災害リスク(R_6)	300	300
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	467.0%	669.8%

(参考：三井住友海上きらめき生命保険(株)単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		12,771	13,056
預貯金	(0	0)
有価証券	(12,771	13,056)
国債	(1,013,709	1,083,096)
地方債	(643,530	680,624)
社債	(7,832	13,236)
株外	(335,822	359,864)
外国証券	(299	344)
貸付金	(26,224	29,026)
保険約款貸付金	(28,712	30,899)
有形固定資産	(28,712	30,899)
建物	(741	1,413)
リース資産	(168	149)
その他有形固定資産	(48	552)
無形固定資産	(524	710)
ソフトウェア	(-	1,480)
その他の無形固定資産	(-	1,434)
代理店貸付金	(48	62)
再保	(122	112)
その他の資産	(17,691	17,962)
未払収入	(13,063	13,188)
未払費用	(327	367)
未払収入	(3,224	3,293)
預託金	(988	1,012)
仮払金	(63	76)
繰延税金資産	(24	24)
繰倒引当金	(1,428	344)
負債の部合計		100	86)
資産の部合計		1,075,126	1,148,341
(負債の部)			
保険契約準備金	(1,011,036	1,082,224)
支払準備金	(10,975	11,642)
責任準備金	(998,145	1,068,346)
契約者配当準備金	(1,915	2,235)
代理店借入金	(1,794	1,869)
再保借入金	(128	131)
その他の負債	(4,302	4,213)
未払法人税等	(349	26)
未払金	(134	136)
未払費用	(2,762	2,854)
未払収入	(0	0)
預り金	(33	41)
リース債務	(51	587)
仮受金	(969	567)
退職給付引当金	(341	475)
役員退職慰労引当金	(98	88)
特別法上の準備金	(1,360	1,600)
価格変動準備金	(1,360	1,600)
負債の部合計		1,019,062	1,090,603
(純資産の部)			
資本剰余金	(35,500	35,500)
資本準備金	(13,214	13,214)
利益剰余金	(13,214	13,214)
その他利益剰余金	(333	371)
繰越利益剰余金	((333))	(371))
株主資本合計	(49,048	49,086)
その他有価証券評価差額金	(7,015	8,651)
評価・換算差額等合計	(7,015	8,651)
純資産の部合計		56,064	57,738)
負債及び純資産の部合計		1,075,126	1,148,341

(参考：三井住友海上きらめき生命保険(株)単体)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		241,057	244,512
保険料等収入		220,889	223,662
保険料()	(220,167)	(223,365)
再保険収入()	(722)	(297)
資産運用収益		19,559	20,363
利息及び配当金等収入()	(18,396)	(19,820)
有価証券利息・配当金((((17,562))	((18,924))
貸付金利息((((804))	((882))
その他利息配当金((((29))	((13))
有価証券売却益()	(1,162)	(542)
その他経常収益		609	486
年金特約取扱受入金()	(439)	(349)
保険金据置受入金()	(150)	(107)
その他の経常収益()	(19)	(30)
経常費用		238,732	241,802
保険金等支払金		123,959	130,214
保険金()	(29,860)	(32,633)
年金()	(1,882)	(3,191)
給付金()	(5,417)	(6,188)
解約返戻金()	(85,349)	(86,677)
その他の返戻金()	(815)	(957)
再保険料()	(634)	(565)
責任準備金等繰入額		76,347	70,867
支払備金繰入額()	(749)	(666)
責任準備金繰入額()	(75,597)	(70,201)
契約者配当金積立利息繰入額()	(0)	(0)
資産運用費用		425	442
支払利息()	(3)	(14)
有価証券売却損()	(415)	(426)
為替差損()	(6)	(1)
貸倒引当金繰入額()	(0)	(-)
事業費		35,373	37,378
その他経常費用		2,626	2,899
保険金据置支払金()	(116)	(19)
税金()	(2,148)	(2,182)
減価償却費()	(264)	(556)
退職給付引当金繰入額()	(94)	(133)
その他の経常費用()	(2)	(7)
経常利益		2,325	2,710
特別利益		-	9
固定資産等処分益()	(-)	(0)
貸倒引当金戻入額()	(-)	(9)
特別損失		227	250
固定資産等処分損()	(5)	(11)
特別法上の準備金繰入額()	(222)	(239)
価格変動準備金((((222))	((239))
契約者配当準備金繰入額		1,775	2,148
税引前当期純利益		321	321
法人税及び住民税		623	125
法人税等調整額		346	158
法人税等合計		276	283
当期純利益		44	37

(参考：三井住友海上きらめき生命保険(株)単体)

主要業績**保有契約高および新契約高****(1) 保有契約高**

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	1,010	8,715,563	1,131	9,129,287
個人年金保険	65	315,285	67	315,415
団体保険	—	2,591,340	—	2,699,819
団体年金保険	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

	前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
	件数 (千件)	金額 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	177	1,620,416	1,620,416	—	212	1,553,143	1,553,143	—
個人年金保険	4	33,489	33,489	—	5	34,097	34,097	—
団体保険	—	32,441	32,441	—	—	26,198	26,198	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

年換算保険料**(1) 保有契約**

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
個人保険	174,451	174,715
個人年金保険	18,806	18,800
合計 (うち医療保障・ 生前給付保障等)	193,257 (28,860)	193,515 (33,793)

(2) 新契約

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
個人保険	24,191	25,533
個人年金保険	1,805	1,951
合計 (うち医療保障・ 生前給付保障等)	25,996 (6,064)	27,485 (7,613)

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(参考：三井住友海上きらめき生命保険(株)単体)

主要収支項目

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較増減
保険料等収入	220,889	223,662	2,773
資産運用収益	19,559	20,363	804
保険金等支払金	123,959	130,214	6,254
資産運用費用	425	442	16
経常利益	2,325	2,710	385
契約者配当準備金繰入額	1,775	2,148	372
当期純利益	44	37	6

総資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
総資産	1,075,126	1,148,341

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	114,070	124,409
資本金等	49,048	49,086
価格変動準備金	1,360	1,600
危険準備金	9,219	9,870
一般貸倒引当金	21	14
その他有価証券の評価差額 × 90%	9,889	12,195
土地の含み損益 × 85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,409	50,246
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,121	1,396
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	11,025	11,682
保険リスク相当額(R ₁)	6,288	6,604
第三分野保険の保険リスク相当額(R ₈)	1,564	1,814
予定利率リスク相当額(R ₂)	656	666
資産運用リスク相当額(R ₃)	6,644	6,962
経営管理リスク相当額(R ₄)	303	320
最低保証リスク相当額(R ₇)	-	-
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,069.1%	2,129.7%

(参考：三井住友海上メットライフ生命保険(株)単体)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		43,339	18,831
預貯金の信託	(43,339)	18,831)
有価証券		284,120	484,441
国債	(2,087,038)	2,582,629)
その他の証券	(931)	-)
貸付金	(2,086,107)	2,582,629)
保険約款貸付	(694)	638)
有形固定資産		882	660
建物	(568)	443)
リース資産	(195)	154)
その他の有形固定資産	(117)	62)
無形固定資産		25	618
ソフトウェア	(-)	545)
リース資産	(25)	72)
再保険		720	708
その他の資産		29,795	8,921
未収金	(1,806)	7,421)
未払費用	(122)	93)
未収益	(8)	5)
預払託付金	(1,203)	843)
仮払	(1,173)	557)
保険業法第113条繰延資産	(25,482)	-)
繰延税金資産		24,148	19,057
資産の部合計		2,470,766	3,116,508
(負債の部)			
保険契約準備金		2,424,052	3,068,340
支払準備金	(6,605)	6,913)
責任準備金	(2,417,446)	3,061,426)
代理店借		4,288	1,611
再保険借		872	1,468
その他の負債		14,765	9,012
借入金	(5,000)	5,000)
未払法人税等	(8)	8)
未払金	(3,410)	514)
未払費用	(2,691)	1,737)
預り金	(68)	161)
リース債務	(222)	232)
仮受金	(3,364)	1,358)
特別法上の準備金		293	682
価格変動準備金	(293)	682)
負債の部合計		2,444,271	3,081,115
(純資産の部)			
資本金		41,060	41,060
資本剰余金		24,735	24,735
資本準備金	(24,735)	24,735)
利益剰余金		39,309	30,386
その他利益剰余金	(39,309)	30,386)
繰越利益剰余金	((39,309))	30,386))
株主資本合計		26,485	35,408
その他有価証券評価差額金		9	14
評価・換算差額等合計		9	14
純資産の部合計		26,495	35,393
負債及び純資産の部合計		2,470,766	3,116,508

(参考：三井住友海上メットライフ生命保険(株)単体)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		金 額	金 額
経常収益		717,122	885,402
保険料等収入		623,327	451,168
再保険収入	(619,261)	443,615)
資産運用収益	(4,065)	7,553)
利息及び配当金等収入	(162)	426,465)
預貯金利息	((39)	22)
有価証券利息・配当金	((21))	1))
貸付金利息	((7))	4))
金銭の信託運用益	(10))	16))
有価証券売却益	(-)	71,131)
為替差益	(-)	14)
特別勘定資産運用益	(123)	990)
その他経常収益	(-)	354,306)
年金特約取扱受入金	(93,633)	7,768)
責任準備金戻入額	(7,479)	7,729)
その他の経常収益	(86,104)	-)
経常費用		730,775	870,857
保険金等支払金		120,368	164,406
保険金	(32,692)	37,269)
年給付金	(18,999)	29,771)
解約返戻金	(12,765)	14,430)
その他の返戻金	(36,233)	59,736)
再保険料	(2,303)	1,542)
責任準備金等繰入額	(17,374)	21,655)
支払準備金繰入額	(466)	644,288)
責任準備金繰入額	(466)	307)
資産運用費用	(-)	643,980)
支払利息	(549,702)	501)
金銭の信託運用損	(79)	58)
有価証券償還損	(21,060)	-)
その他運用費用	(-)	0)
特別勘定資産運用損	(301)	442)
事業費	(528,261)	-)
その他経常費用	(49,404)	34,469)
税金	(10,833)	27,192)
減価償却費	(2,136)	1,455)
保険業法第113条繰延資産償却費	(202)	254)
その他の経常費用	(8,494)	25,482)
	(-)	0)
経常利益又は経常損失()		13,652	14,544
特別利益		40	-
特別法上の準備金戻入額	(40)	-)
価格変動準備金	((40))	-))
特別損失		314	507
固定資産等処分損	(314)	119)
特別法上の準備金繰入額	(-)	388)
価格変動準備金	((-))	388))
税引前当期純利益		13,926	14,036
又は税引前当期純損失()		8	8
法人税及び住民税		5,005	5,105
法人税等調整額		4,996	5,113
法人税等合計		8,929	8,922
当期純利益又は当期純損失()			

(参考：三井住友海上メットライフ生命保険(株)単体)

主要業績**保有契約高および新契約高****(1) 保有契約高**

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	9	108,206	9	114,009
個人年金保険	334	2,370,558	387	3,023,577
団体保険	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

	前事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
	件数 (千件)	金額 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	5	54,295	54,295	-	0	1,682	1,682	-
個人年金保険	71	538,640	538,640	-	62	406,436	406,436	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)です。

年換算保険料**(1) 保有契約**

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
個人保険	9,601	9,578
個人年金保険	526,087	522,135
合計	535,689	531,714
(うち医療保障・ 生前給付保障等)	(82)	(103)

(2) 新契約

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
個人保険	4,794	147
個人年金保険	296,316	231,486
合計	301,110	231,634
(うち医療保障・ 生前給付保障等)	(4)	(0)

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(参考：三井住友海上メットライフ生命保険(株)単体)

主要収支項目

(単位：百万円)

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	比較増減
保険料等収入	623,327	451,168	172,158
資産運用収益	162	426,465	426,302
保険金等支払金	120,368	164,406	44,038
資産運用費用	549,702	501	549,201
経常利益又は 経常損失()	13,652	14,544	28,196
当期純利益又は 当期純損失()	8,929	8,922	17,852

総資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
総資産 (特別勘定資産残高)	2,470,766 (2,099,798)	3,116,508 (2,586,618)

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	116,483	174,313
資本金等	1,003	35,408
価格変動準備金	293	682
危険準備金	6,989	13,930
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	13	23
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	106,183	123,314
負債性資本調達手段等	2,000	1,000
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	31,926	32,949
保険リスク相当額(R_1)	47	17
第三分野保険の保険リスク相当額(R_8)	21	20
予定利率リスク相当額(R_2)	2,209	2,747
資産運用リスク相当額(R_3)	9,261	9,386
経営管理リスク相当額(R_4)	931	960
最低保証リスク相当額(R_7)	19,522	19,854
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	729.6%	1,058.0%